

自殺未遂者相談支援事業 「いのちの相談支援事業」 (警察と連携した自殺未遂者への支援事業)

目的 自殺再企図の可能性が高い自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ

内容 保健所等が、警察署から情報提供を受けた相談を希望する本人・家族に対して、関係機関と連携し相談支援を行う
実施主体：大阪市、堺市、中核市、大阪府保健所

<事業背景>

自殺未遂者は、自ら相談窓口を訪れることが少ない。

警察から情報提供を受けた対象者に対して、積極的にアプローチし、支援につなぐことが重要。

地域におけるネットワークを活用し、母子保健、教育、就労、生活保護、高齢福祉、法律関係等の分野で、切れ目のない支援を実施。

<事業イメージ>

①自殺未遂者
事案の取り扱い



②情報提供

自殺未遂者本人



支援対象には家族も含む

③関係機関が
連携して支援

支援の窓口

保健所



学校

市町村

地域におけるネットワーク

社協

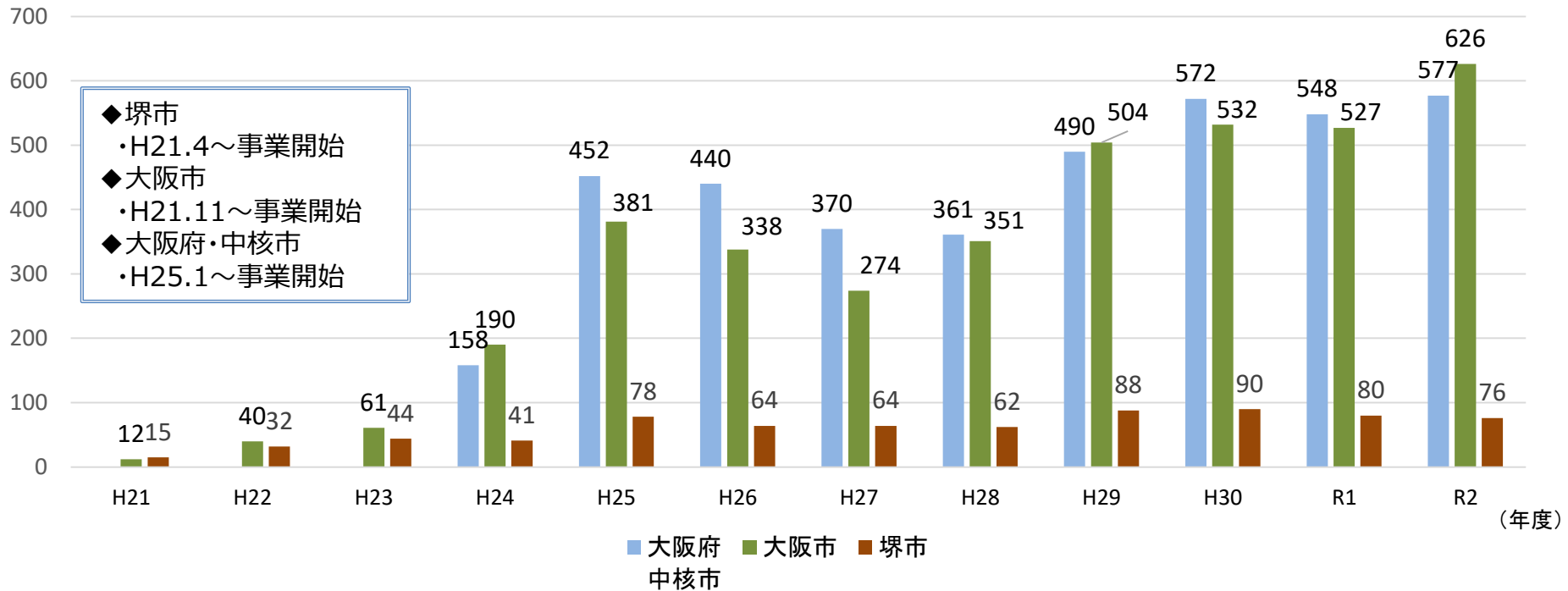
弁護士会

ハロー
ワーク

医師会

消防

警察からの情報提供書受理数の年次推移

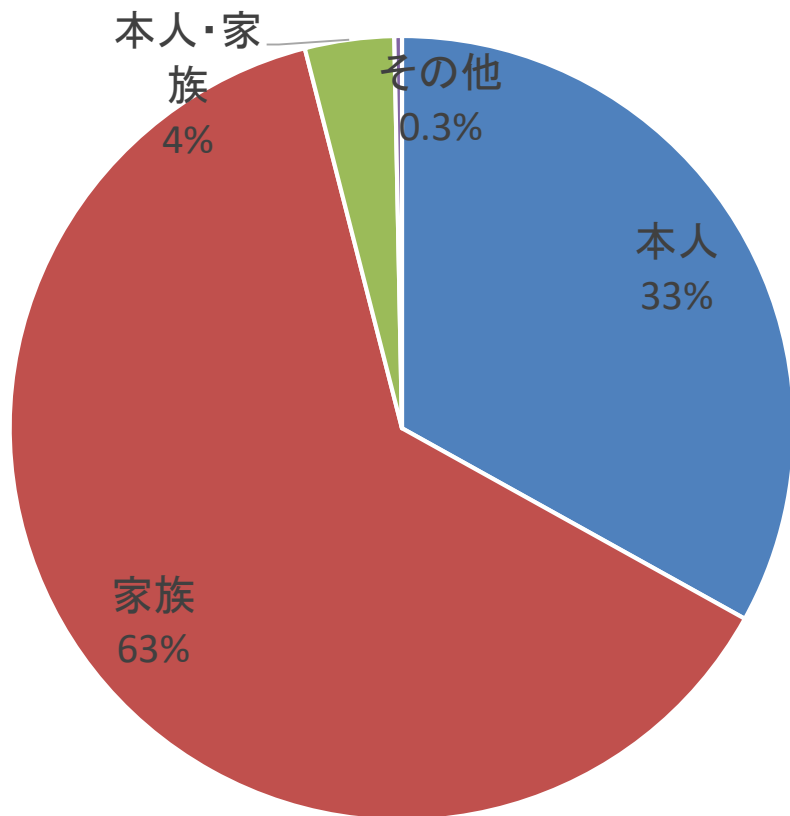


※参考R3
上半期

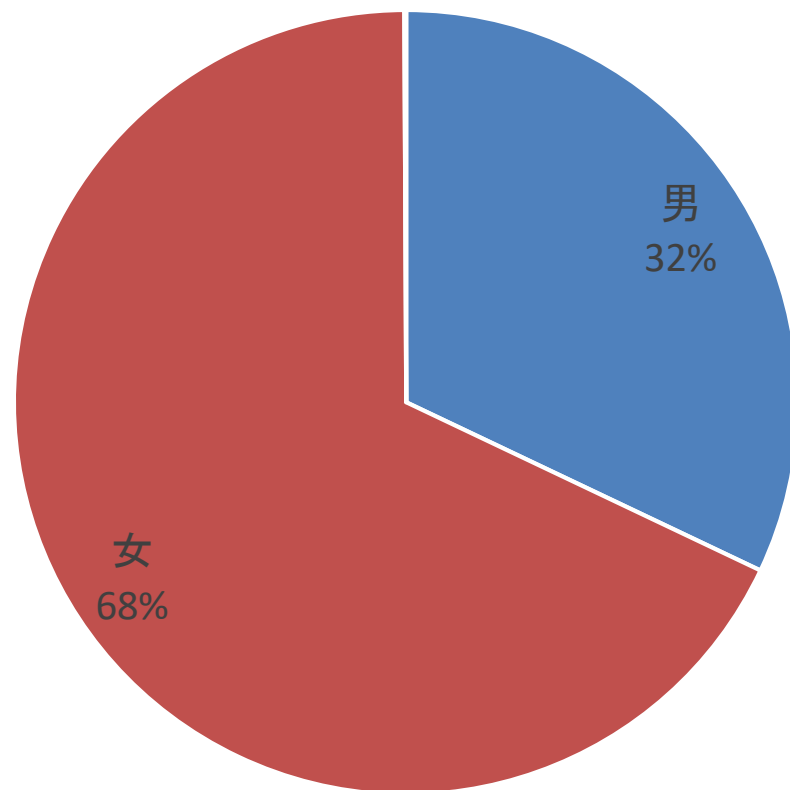
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	※参考R3 上半期
大阪府 中核市				158	452	440	370	361	490	572	548	577	342
大阪市	12	40	61	190	381	338	274	351	504	532	527	626	-
堺市	15	32	44	41	78	64	64	62	88	90	80	76	-
計	27	72	105	389	911	842	708	774	1082	1194	1155	1279	-

令和2年度相談の概要

相談者 N=1,279



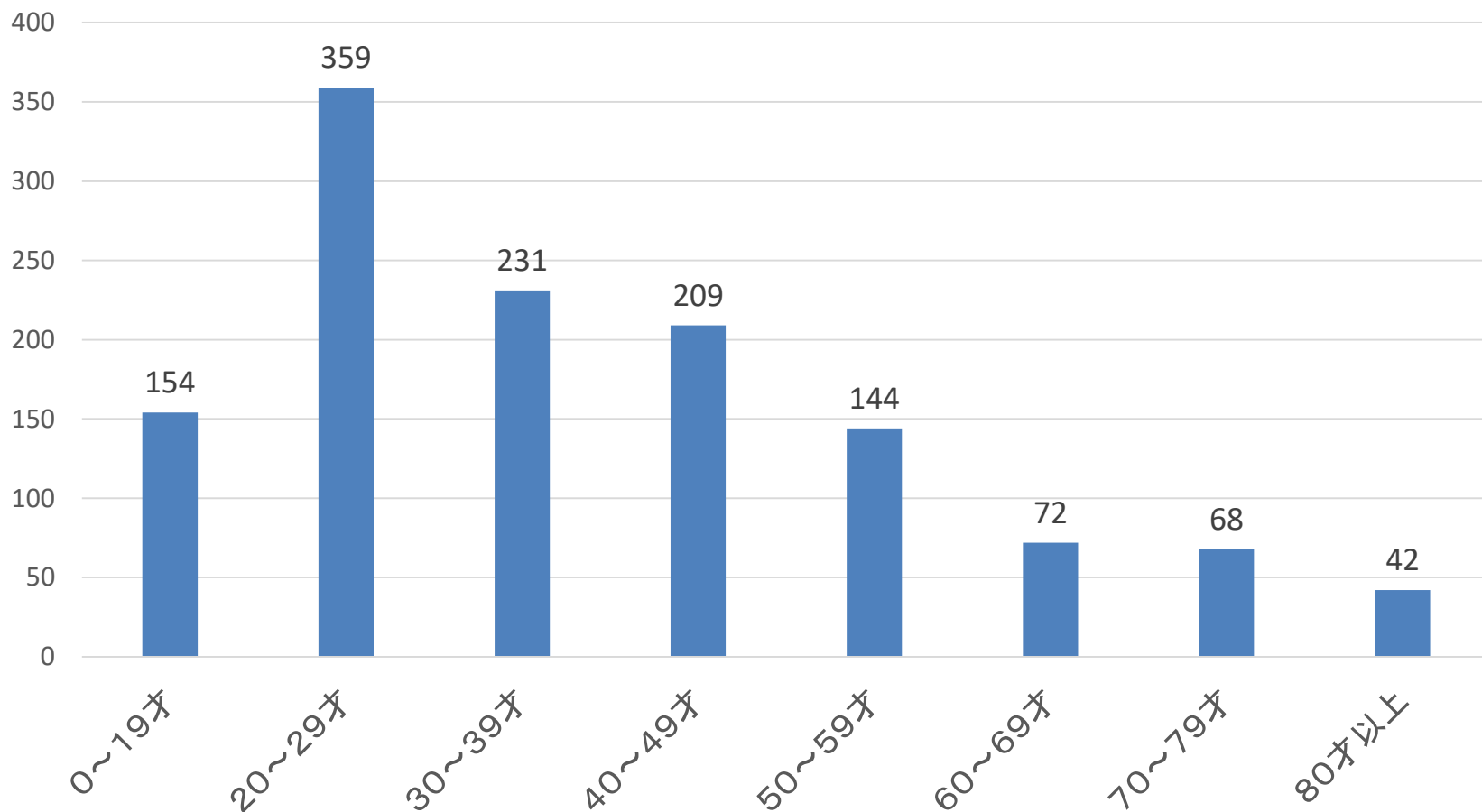
自殺未遂者の性別 N=1,279



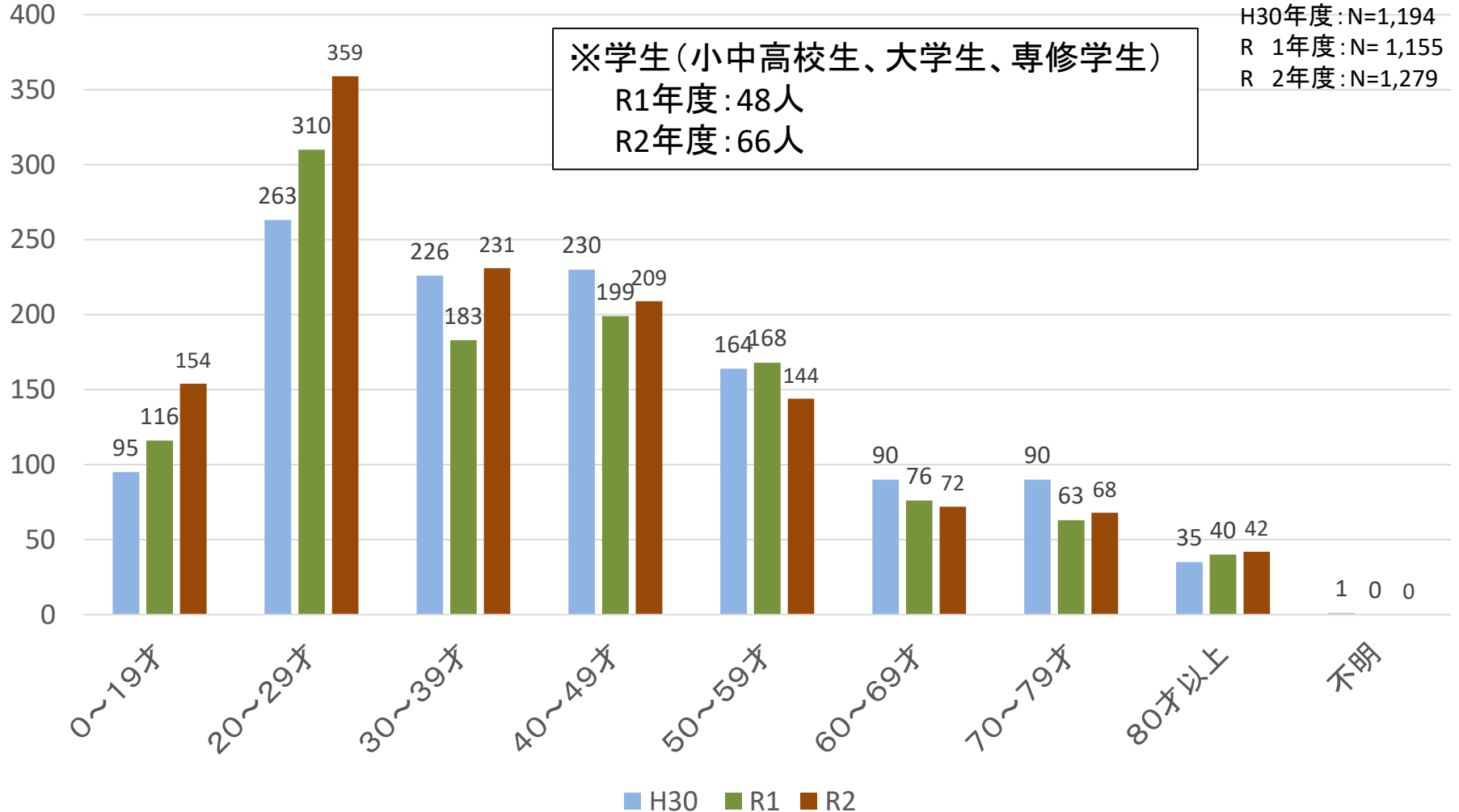
令和2年度相談の概要

自殺未遂者の年齢区分

N=1,279



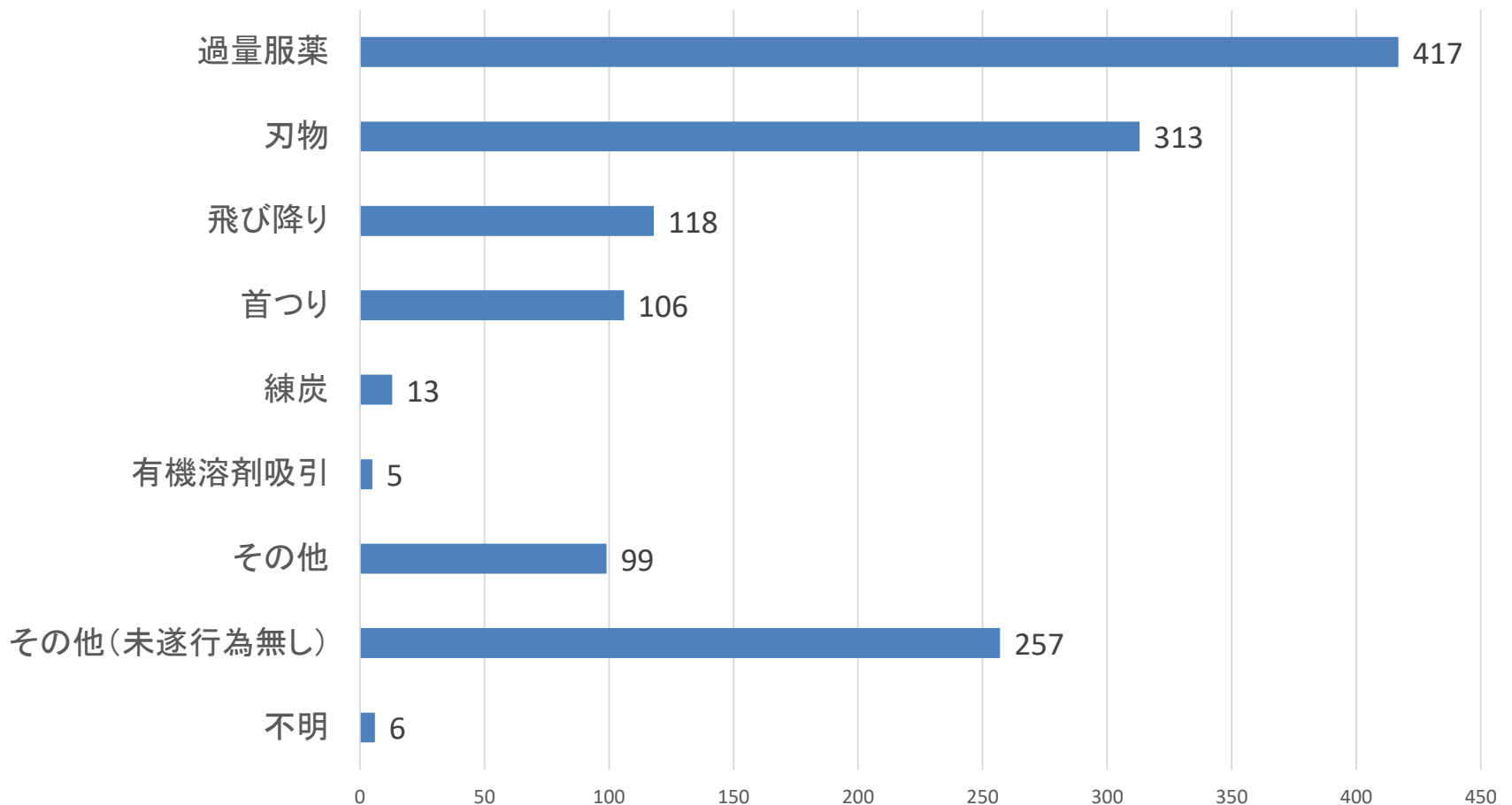
自殺未遂者の年齢区分H30年度～R2年度



令和2年度の相談の概要

未遂の手段

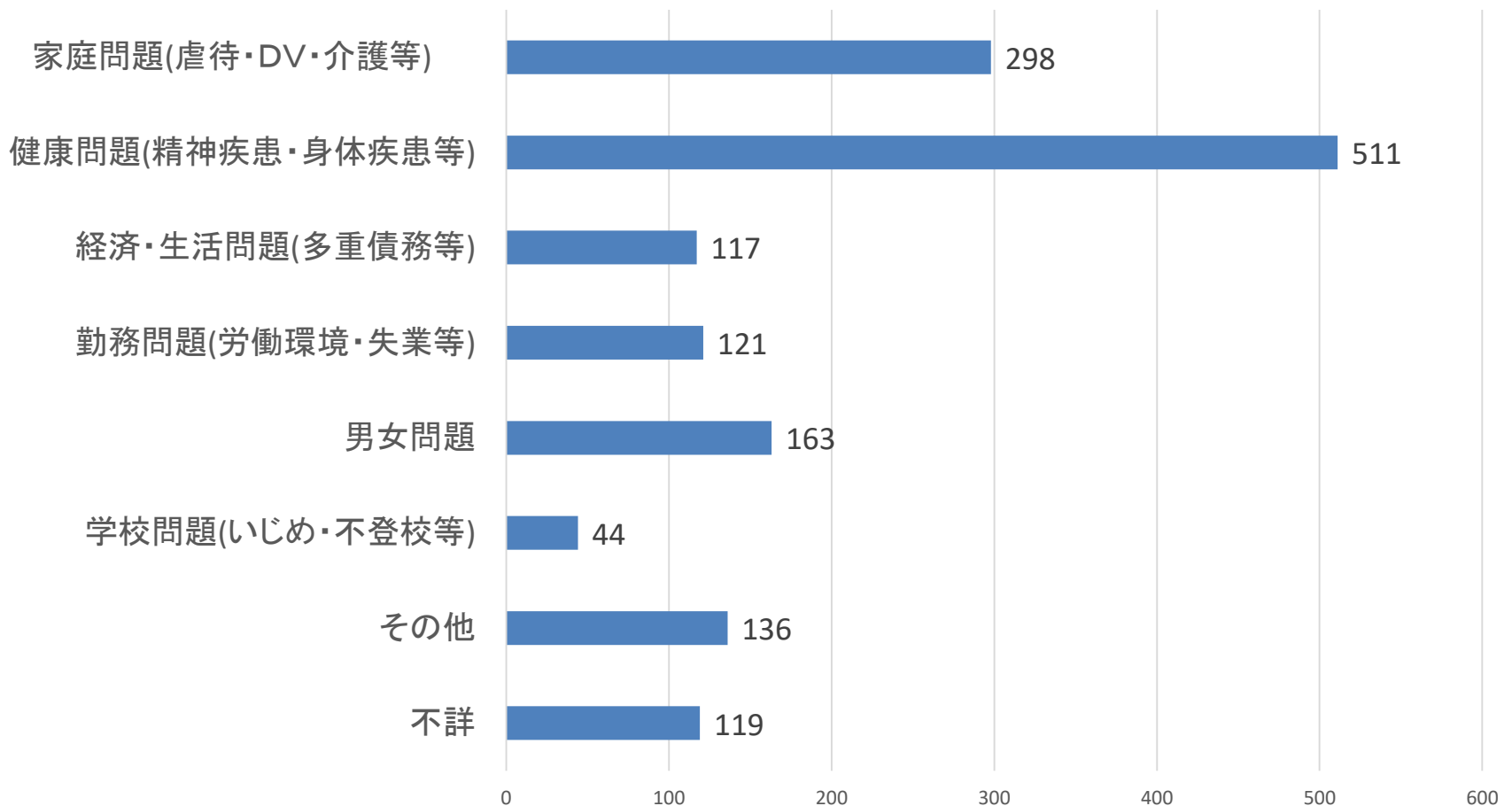
※複数回答あり



令和2年度の相談の概要

相談内容

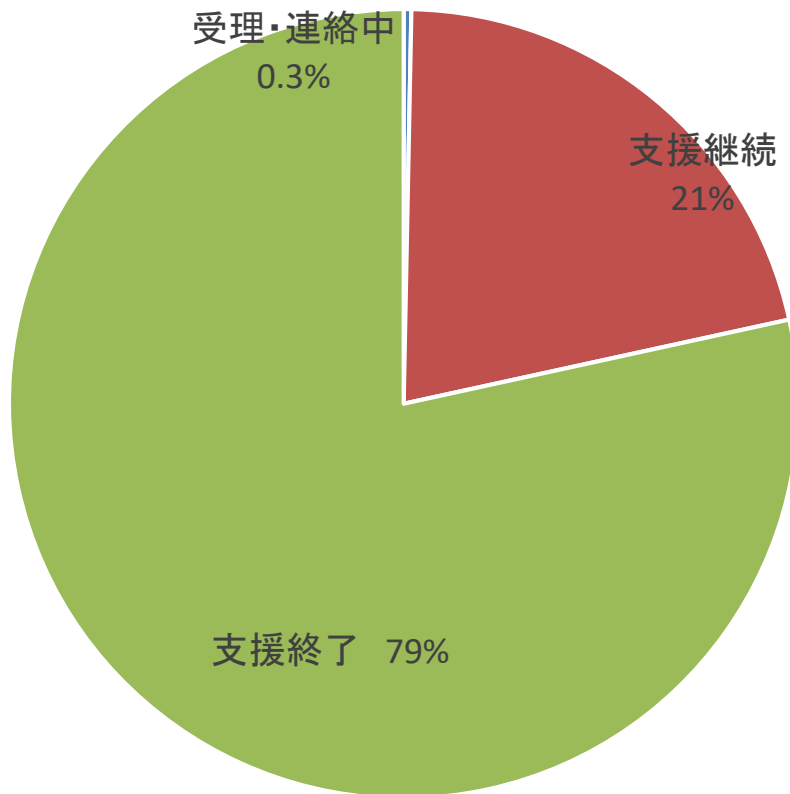
※複数回答あり



令和2年度の相談の概要

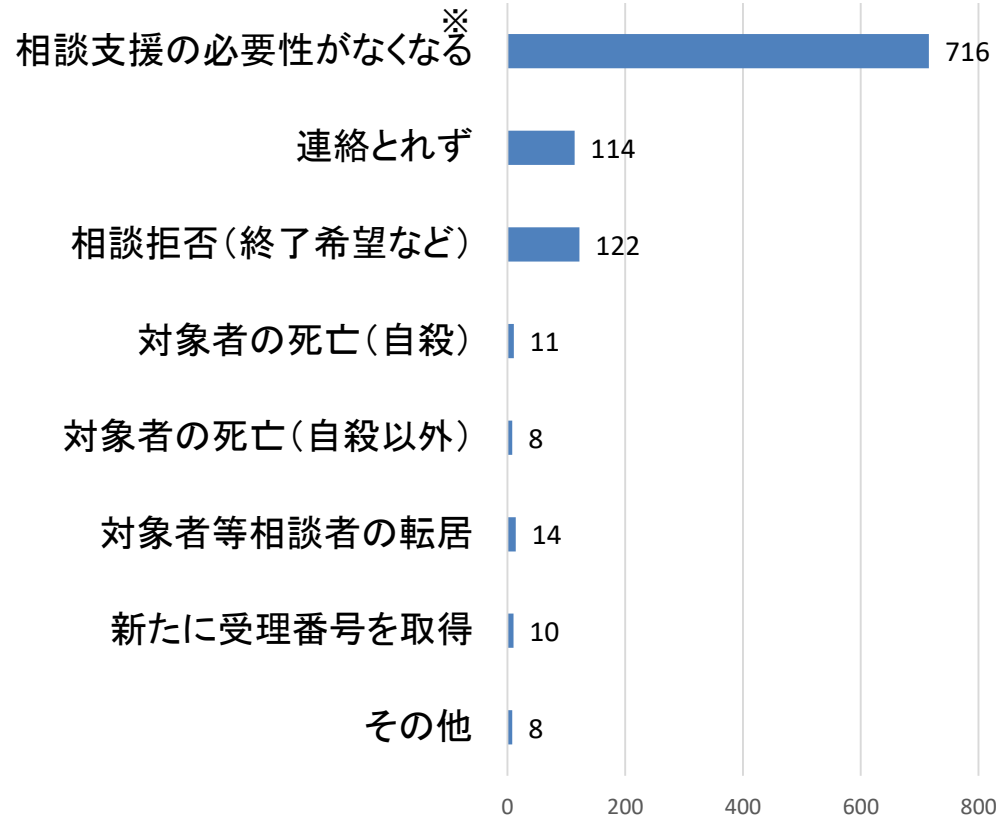
支援状況 (R3年3月末時点)

N=1279



支援終了の内訳

N=1003



※相談支援の必要性がなくなるには、継続的な相談支援が必要でないと判断、通常のこころの相談に移行、他機関につながったなど